

政治・経済

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和5年度（第3回）共通テストの「政治・経済」の問題作成方針は以下のとおりである。

現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治、経済、国際関係等の客観的な理解を基礎として、文章や資料を的確に読み解きながら、政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては、各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

以上のような問題作成方針に基づき作成された問題について評価を実施した。

なお、評価に当たっては、報告書（本試験）14ページに記載の8つの観点により、総合的に検討を行った。

2 内 容・範 囲

出題は「政治・経済」の全分野にわたる総合的な内容で、政治分野の問題では、「現代の法をめぐる課題」、経済分野の問題では、「経済に関する政府の役割」、政治分野と経済分野の融合問題では、「生徒の将来の夢の実現に向けた活動」と「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の日本での実現」をテーマとして、政治、経済及び国際関係等の基本的な原理や原則、現代社会の諸課題などについて、多面的・多角的に考察させる問題である。

まず、内容・範囲については、大問、設問ごとに次のとおりである。

第1問 生徒の将来の夢の実現に向けた活動

「生徒の将来の夢の実現に向けた活動」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり、場面設定としては、生徒たちの活動がテレビ局の番組で取り上げられたというものである。キャリア教育に関連した出題となっているのが特徴であり、メッセージ性がある。大問の導入部分の内容を端的にし、各設問の文章、資料等を多くしていることから、多くの受験者にとって解きやすい印象になったと考えられる。全体としての難易度は標準である。

問1 現在の日本における政治参加の制度に関する知識・理解を問う、標準的な設問である。

問2 2回の衆議院議員総選挙後の政党別当選人数から、これらの選挙が行われた年がいつかを読み取らせた上で、それぞれの時期の政治状況の理解を問う二段階構成の設問となっている。知識の理解の質を問う、工夫された難易度の高い良問である。

問3 常会（通常国会）に提出された法案に関する表と、表を見ながら話し合っている生徒と番組司会者との会話の内容を読み取らせた上で、日本における立法過程での国会議員や政党の役割などの現状についての知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問4 経済のグローバル化と企業への課税についての知識・理解を問う、標準的な設問である。

問5 外国為替介入と外貨準備の関係について、模式図やメモの内容を読み取らせた上で、外国為替の仕組みの知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問6 自由市場における商品価格下落のメカニズムについての知識・理解を問う、標準的な設問である。

問7 平和を目指す思想や国連安全保障理事会についての基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問8 主権国家の枠組みをこえたヨーロッパの経済統合・政治統合についての知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

第2問 現代の法をめぐる課題

「現代の法をめぐる課題」をテーマにした政治分野の問題であり、場面設定としては、「政治・経済」の授業において、人権保障の課題、司法制度の課題、議会制度の課題の三つのパートに分かれて発表する内容の概要をまとめたノートを題材としている。全体としての難易度はやや平易である。

問1 「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」としての法の機能について、具体的事例として最も適当なものはどれかを考察させる設問である。思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、平易な設問である。

問2 基本的人権の保障に関する歴史的な文書についての基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問3 日本における障害者の権利について、その知識・理解を問うとともに、「合理的配慮」の具体的事例について考察させる、標準的な設問である。

問4 日本に在住する外国人の参政権についての最高裁判所判決の内容を読み取る力を問う、平易な設問である。

問5 日本における司法制度改革についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問6 日本の死刑制度に関して、二つの資料の内容を読み取る力及び基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問7 日本の労働に関する法改正とその背景についての基本的な知識・理解を問う、平易な設問である。

問8 国政選挙についての年代別投票率を示した表を読み取る力及び選挙制度に関する基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。18歳選挙権を取り上げており、主権者教育を意識した内容である。

第3問 経済活動における政府の役割

「経済活動における政府の役割」をテーマにした経済分野の問題であり、場面設定としては、二人の生徒が一緒に「政治・経済」の授業を振り返りながら、学習したことをノートにまとめるといふものである。資料を読み取らせながら問う形式と授業で学習した知識・理解を問う形式のバランスも良く、全体としての難易度はやや難である。

問1 経済学者とその学説について、発展途上国が経済成長するために必要な政策の知識・理解を問う、やや難しい設問である。

問2 日本の農業や農業政策の現状に関する基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問3 日本における国の一般会計と地方財政の関係について、これらに関する知識・理解と関連付けて資料を読み取る力を問う、やや難しい設問である。

問4 世界貿易の拡大について、これまでの多国間交渉の流れに関連した設問であり、特にウルグアイ・ラウンドでの交渉内容に関する知識・理解を問う、標準的な設問である。

問5 国の一般会計予算における社会保障費用の増加についての資料を読み取らせた上で、基礎的財政収支の黒字の状態を示した図を選ばせる、思考力・判断力・表現力等を発揮し

て解くことが求められる，平易な設問である。

問6 経済格差に関して，ジニ係数，累進課税，公的扶助についての基本的な知識・理解を問う，平易な設問である。

問7 公園の近くにテーマパークができたため公園は誰も利用しなくなった場合などの三つの事例について，公共財の非排除性と非競争性についての知識・理解を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問であり，やや難易度の高い良問である。

問8 地方自治体が新たにアウトソーシングをしたと考えられる例を選択させる，思考力・判断力，表現力等を発揮して解くことが求められる，平易な設問である。

第4問 ディーセント・ワークの日本での実現について

「ディーセント・ワークの日本での実現」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であるが，やや経済分野に偏っている。場面設定としては，生徒が，このテーマについて探究を行い，クラスで発表することとなったというものである。探究する学習の手順をまとめた調査発表計画を題材としており，主体的・対話的で深い学びを志向する授業改善へのメッセージ性がある。雇用と労働をめぐる現代社会の諸課題について，多面的・多角的に考察させる問題であり，時事的な要素を含む事例についての知識・理解を問う設問や資料を読み取らせながら問う設問があり，全体としての難易度はやや難である。

問1 映画館で学生割引がある場合の入館者数について，需要の価格弾力性についての知識・理解を基に，サービスに対する需要を高校生と社会人とを比較して考察させる設問である。思考力・判断力・表現力等を発揮することが求められる，やや難易度の高い良問である。

問2 日本，アメリカ，ドイツそれぞれの名目賃金指数，実質賃金指数，労働者一人当たり年間総実労働時間の推移を比較する図を読み取った上で，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる，やや平易な設問である。

問3 所得格差が消費に与える影響について，可処分所得と平均消費性向のモデルケースを示した表を読み取った上で，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる，標準的な設問である。

問4 日本における働き方に関する時事的要素を含めた設問である。フレックスタイム制，テレワーク，高度プロフェッショナル制度に関する知識・理解を問う，やや平易な設問である。

問5 私法の基本原則の例外や修正となる内容を含む法律の条文について，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる，標準的な設問である。

問6 日本における労働者の現状について，労働組合の組織率，労働関係の民事訴訟件数，労働審判件数の推移に関する資料を知識・理解を用いて読み取る力を問う設問であり，やや難易度の高い設問である。

以上の内容から，設問の内容は適切で，学習指導要領の定める範囲で出題されており，出題内容に大きな偏りはなかったと考える。また，第1問の間2のように，知識の理解の質を問う設問や第2問の間1，第3問の間5，問7，問8，第4問の間1，問2，問3，問5のように，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問，さらには，第4問の間6のように，知識・理解を用いて資料を読み取る力を問う設問，第1問の間3，問5のように，資料の内容を読み取らせた上で知識・理解を問う設問など，バランスがとれた出題となっていると判断できる。

3 分量・程度

追・再試験の設問数は30問で、本試験と同数であり、分量は適切であると評価できる。また、文字数についても、同様に適切な分量であった。

問題の難易度については、標準的な設問が多いといえ、資料を読み取らせた上で理解を問う二段階構成の知識の理解の質を問う設問（第1問の間2）、知識・理解を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問（第3問の間7、第4問の間1）など、良問もあり適正であるといえる。また、基本的な知識・理解を問う場合も、組み合わせで解答させるなど出題に工夫がみられ、基本的な知識・理解のみを問う設問は少なかった。知識・理解とその活用のバランスとしては、昨年度と同様であり、受験者は解きやすかったのではないかと考えられる。

4 表現・形式

問題の場面設定については、生徒が、「政治・経済」の授業で行う発表の準備をする場面や「政治・経済」の授業を振り返りながら学習したことをノートにまとめる場面などがあり、第1問のようなキャリア教育に関する場面設定もあった。現代社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるという「政治・経済」の科目の目標に照らして適切であったと考えられる。ただし、各大問の導入部分については、場面設定は工夫されているが、これまでのリード文同様に用語を引き出すに止まっており、各設問で活用されていない。一方で、各設問には、第2問の間1や第3問の間7、間8、第4問の間5のように、条件や考え方などに合う事例を考察させる出題などの工夫がみられた。また、第1問の間2のように、解答にたどり着くまでに二段階の思考を重ねることを必要とする知識の理解の質を問う設問もみられた。このように「政治・経済」が育成を目指す資質・能力や授業改善について、高等学校の教育現場に向けてのメッセージ性もあったといえる。ただし、昨年度みられた合意形成や課題解決の設問は、本年度はみられなかった。また、大問の導入部分と各設問との関連性をより一層持たせることで、さらに工夫することができる設問もあると考えられる。

設問形式については、選択肢の数は、4択11問、6択7問、7択5問、8択7問であり、適文選択と誤文選択のバランスは、適文選択が29問、誤文選択が1問である。また、第1問の間2、第3問の間2、間6、間7、第4問の間4のように正しいものの組合せを全て選ばせる設問が5問あり、第2問の間6、第3問の間3のように二つの解答の両方で正解することを求める設問も2問ある。このように選択肢の数も含め設問形式の多様化などに大きな工夫がみられる。誤文選択も少なく、昨年度みられた空欄の一部のみを解答させる形式がなくなり、受験者にとってわかりやすいものとなった。

配点については、解答に当たって複雑な手順を踏む必要がある設問や事象に対する深い理解が求められる設問の配点が大きくなっており、適切であると考ええる。文章表現・用語や図表の取扱いについては、受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考ええる。

5 要 約

共通テストの3回目となった本年度の追・再試験の問題も、大問全体の設定を各設問に反映させるような工夫がみられる。生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされ、そうした場面設定の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業を促す工夫がみられた。特に、第1問と第4問の場面設定は、どちらも生徒自らの興味・関心を契機として主体的・対話的で深い学びに向かう工夫がある。授業で学習した内容について、主体的に調査して資料を作成する大

問が一般的な中で、受験者にとっては新鮮であり、「政治・経済」の授業が自分たちの将来に深く関わっていることを再認識することにつながったと考えられる。昨年度同様に資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる出題もあり、知識を単純に覚える授業からの脱却が高等学校に求められているとのメッセージ性が強く感じられた。また、過度な資料等の読み取りの負担を減らすような配慮もみられた。一方で、改善が必要な点として、大問の導入部分に工夫がみられるものの各設問に解答する際に直接必要ではなくなってしまうこと（第1問の問1）などが挙げられる。今後の検討と改善に期待したい。今後も学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用して資料等から課題を捉える設問や、現代社会の諸課題や時事的な諸課題など、生徒にとって切実な事象を多面的・多角的に考察させる、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問を期待したい。